

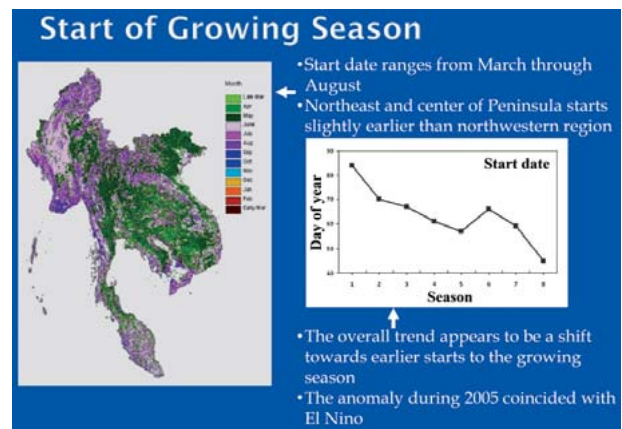
モンスーンアジアにおける衛星情報・空間情報の先進利用をめざして議論

農環研は3月2日から4日まで、つくば国際会議場（茨城県つくば市）において、「食糧－環境インテリジェンスのための衛星情報・空間情報の先進的利用に関する国際ワークショップ」を開催しました。モンスーンアジア各国では、食糧生産と環境にかかわるさまざまな問題が深刻化しています。これらの問題に取り組むには、広域的な実態情報の収集と分析、診断、予測（これらをまとめてインテリジェンスと呼んでいます）が不可欠です。そしてそのために、地球観測衛星によるデータや地理空間情報システムを高度に利用することが強く求められています。また、空間情報技術は、行政や一般市民に役立ついろいろな情報を地図などで分かりやすく提供するために欠かせない技術となっています。

このワークショップには、バングラデシュから日本までのほぼすべてのモンスーンアジア各国と米国、オランダ、デンマーク等、内外17カ国の大学や民間機関等から約100名が参加しました。

初日、農環研の佐藤理事長の歓迎あいさつに続き、セッション1の冒頭で、このワークショップを企画した井上研究リーダーがワークショップの趣旨と先進的なリモートセンシング手法の概要について紹介しました。続いてAndersen教授（デンマーク）からEUにおける総合的な農業環境データベース、建石教授（千葉大）から地球規模の農耕地マップ作成の現状、また、Qi教授（米国）からは衛星データのアジア生態系変動監視への応用（図参照）について、それぞれ研究成果が紹介されました。

セッション2では、各国におけるリモートセンシング・空間情報技術を利用した生態系問題の解析事例や空間情報データベースの構築等に関して、幅広く興味深い報告が行われました。たとえば、ベトナムのDr. Maiからは、空間情報技術を用いて、衛星、土壌、地形等のデータと土壌侵食モデル等を統合し、ベトナム戦争による化学物質（ダイオキシン、ヒ素汚染）の広域的な影響評価を行った事例が発表されました。痛ましい戦争の爪痕を乗り越える対策の基礎データとして、空間情報が活用されていることが如実に示され、空間情報技術がさまざまな場面で重要な役割を担っていることが浮き彫りになりました。



衛星画像でとらえた植物生育開始期の早期化傾向－温暖化影響と推定される。

(左)2001年から2008年の生育開始期平均値 (右)その間の变化傾向

セッション3では、MODIS等の高頻度観測衛星の高度利用法、土壌環境インベントリーシステム、歴史GIS、オープンGISの活用等、リモートセンシング・空間情報技術の高度化と利用の促進に向けた新しいトピックスが報告されました。

最後に総合討論では、今後の空間情報研究の推進と連携協力関係の強化について熱心な議論が行われました。情報交換のためのネットワークや、研究プロポーザルの共同作成等が提案され、食糧－環境インテリジェンスに向けた空間情報技術研究コンソーシアム形成の方向性が示されました。今後の展開が大いに期待されます。

(生態系計測研究領域 井上吉雄)

